

## ショートコメント vol.159 (2019年12月18日)

**テーマ：企業の業況悪化下の人手不足**  
 ～今後、過去に経験のない局面に突入～

### ●企業の業況判断の悪化

12月13日に発表された日銀短観では、関西も全国と同じく、業況判断は悪化する形となった。また、今年度の売上や経常利益につき、減収減益の見通しがさらに下方修正された。米中貿易摩擦や消費税の影響の下、これらは概ね想定された結果であり、足元の景気の推移と照らしても違和感はない。

一方、今回の短観の結果で注目されるのは、雇用判断の推移である。業況判断が悪化傾向を示す中、雇用判断が深刻な人手不足の状況を示したままとなっている(図表1)。厳密に言えば、雇用判断も少し数値が変化しているが、水準でいえば、まだまだ深刻な人手不足にあることを示している。

### ●企業の業況と雇用判断の関係

企業の業況と雇用判断の関係については、従来はしっかりと連動していた。業況が好調になれば忙しくなる、つまり人手が足りなくなり、業況が悪化すれば人手が余るという関係である。

図表1でいえば、2000年代前半のいざなぎ景気での動きをみると、はっきりとその傾向が表れている。

ところが、今次のアベノミクス景気においては、業況の変動に関係なく、人手不足という状況が続いている。企業の設備判断が、以前と変わらず業況に連動している点とは対照的といえよう。この背景には、近年の人手不足が、人口の減少による働き手の不足が響いていることが挙げられる。働き手の不足は、2012年に団塊世代による本格退職が始まったのを機に、年々深刻化している。

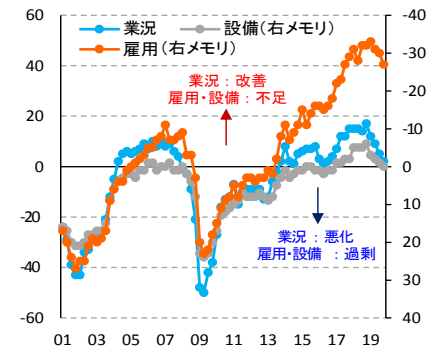
さらに、業況と雇用判断の推移について、大企業と中小企業に分けると、非常に大きな差がみられる(図表2、3)。業況と雇用判断の乖離が大きいのは、やはり中小企業である。業況判断はすでにマイナス圏にあり、「悪い」状況を示しているが、雇用判断はいまだに厳しい人手不足であることを示している。

### ●業況悪化下の人手不足

これらの結果、企業は今後「業績悪化下の人手不足」の局面に突入するとの認識が必要となろう。

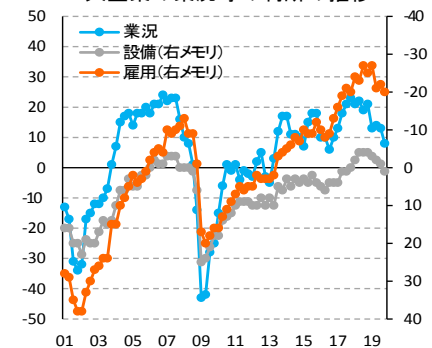
企業にとっては、業績が好調な時の人手不足に比べて、やはり対応策は限られる。たとえば、人手が足りなくても、新たな求人が出しにくくなる。あるいは、何とか求人を出せても、魅力のある条件が提示

【図表1】 企業の業況等の判断の推移(関西)

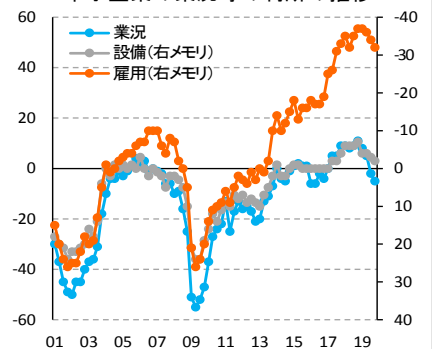


(出所)日銀大阪支店「近畿短観」、以下同じ  
 ※設備、雇用判断は逆メモリ、以下同じ

【図表2】 大企業の業況等の判断の推移



【図表3】 中小企業の業況等の判断の推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

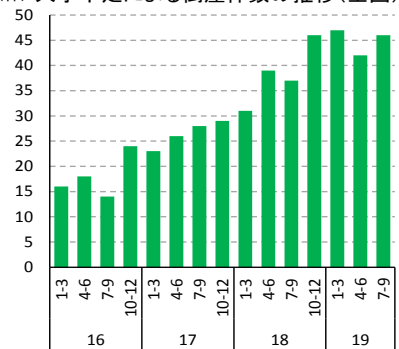
できないといった状況が考えられよう。

その結果、人手不足が解消できない企業が増え、中小企業を中心に倒産が増えることが懸念される。もともと近年は、人手不足を理由にした倒産が増えている（図表4）。

さらにタイミング悪く、この4月からは中小企業を対象にした時間外労働の上限規制もスタートする。これについては、かねてから不安の声が上がっているなど、中小企業に深刻な影響をおよぼす恐れがある。

企業の人手不足を取り巻く状況は、ここへきて一気に変化してきたことは間違いなく、今後の推移には十分な注意が必要といえよう。

【図表4】  
(件) 人手不足による倒産件数の推移(全国)



(出所) 帝国データバンク「倒産情報」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。